

フィンランド・Vihti 市における高齢者福祉サービスの現状について—在宅サービスを中心に—

新潟医療福祉大学社会福祉学科・横山豊治
和洋女子大学家政福祉学類・庄司妃佐
立正大学社会福祉学科・保正友子
西武文理大学健康福祉マネジメント学科・西川ハンナ
身延山大学福祉学科・楯木博之

【背景】

1980年代に高齢者福祉サービスの重点を施設ケアから在宅ケアに移したフィンランドでは、世界の中でも先進的な施策が実施されてきた。その特徴は、自立生活支援、徹底した介護予防、QOLの向上を図ることへの注力であり、高齢者が福祉サービスを利用しながら自宅で自律的な生活を営む可能性を拡げてきた点にある。「日本の10年先に行く」といわれる在宅重視政策を30年余続けている同国の現状を確かめることで、同様のテーマを追っているわが国の高齢者福祉への示唆が得られるのではないかと考え、現地視察を行った¹⁾。

【方法】

フィンランドの現地コーディネーターを通じて研究協力が得られたVihti市高齢者福祉課のホームサービス責任者に面会し、インタビュー調査を実施した。同管内に居住する在宅サービス利用者宅や高齢者サービスホーム等への訪問調査も行ったが、ここでは、インタビューによって明らかになったVihti市の高齢者福祉施策の現状に関する報告を中心に行う。

1. 調査実施日時 2013年8月14日 10:00~12:00
2. 調査実施場所 フィンランド Vihti市役所 会議室
3. インタビューイ Vihti市高齢者福祉課
ホームサービス責任者：マリ・アンティカイネ

【結果】

1. Vihti市の概要

首都ヘルシンキより自動車でも北西に約50分の距離にある人口約2.9万人の市(国内では中規模の市)。面積は540k㎡。首都への通勤圏内にあるため、若い勤労者夫婦の転入もあり、人口は微増。かつては農林業が主だったが、現在は住民の5%にまで減少し、労働者の3分の1がサービス業従事者。子育て世代の増加により、保育所や学校の整備が進められている。

2. 高齢者福祉サービスの提供主体

都道府県にあたる自治体はなく、2013年現在、約320の市町村があり、小規模な市町村同士でカルピネンという共同体を組織。それが全国共通のサービス提供主体となっている。Vihti市の場合は、隣接するKarikkila市との2市で構成。

3. サービス提供の目標

同国の高齢者へのサービス提供の基本理念は、「できる限り在宅で長い間健康で過ごせる」ことであり、それを最大の目

標としている。高齢者の対象は60歳以上としているが、障害の有無では区切らず、サービスの必要性によって判断される。

2013年には国の指針で、全市町村に対して、在宅サービスの占める割合を91-92%にするよう目標値が示された。

4. 在宅サービスの実施状況

自宅にサービスを提供するという考えは、約10年前から強く推進され、24時間対応がなされるようになった。

ソーシャルワーカーと介護士のチームが、社会的・精神的な支援の必要性を判断し、日常的なケアは介護士の訪問サービスによって行われる。例えば、食事・更衣・入浴が要介護という単身者でも、朝食・昼食・夕食・夜食等の時間帯に合わせて1日4~5回訪問して必要なサービスを公的に提供し、在宅生活を可能にしている。

認知症のために自らサービス情報に到達できない人には、医師とソーシャルワーカーがサービス提供の判断をする。

認知症の人をどこまで在宅で支えられるかは、徘徊の有無が判断材料となり、「1日に6回以上の訪問が必要」になる場合は、施設ケアへの移行が検討されるが、住宅としての「サービスホーム」への入居が勧められることが多くっており、介護専門施設でケアする割合は減り続けている。

在宅ですべての食事提供を賄うには多大なマンパワーを要するため、同国内では機械化による労力の大幅削減が図られるようになった。2週間分の食事をセットできる「menumat」という装置の導入であり、同市ではまだ10世帯程度の設置だが、普及率100%の市もある。ワンボタンで60~90分の加熱調理が自動的に行われるようになっており、食事代の利用者負担はあるが、装置の設置は無料となっている。

この他、在宅生活を支援する施策として、単身者用の腕時計型緊急通報システム、バウチャー支給による移送サービス、月額750ユーロまでの現金給付を伴う家族介護責任者の制度などが実施されている。

【考察】

必要に応じて1日に何回ものヘルパー派遣を行う24時間対応型の在宅ケアの手厚さ、きめ細かさの一方で、機械化・省力化の徹底という合理性の追求も並行して進められている点が注目され、後者の推進によって前者の充実が実現していると考えられた。それらを自治体レベルで促進させている背景には、国による明確な数値目標の存在も大きいと思われる。

【結論】

needs oriented な福祉施策を地域で推進する上で、自治体を動かす具体的な国家目標と省力化につながる技術革新が重要であることがフィンランドでの取り組みから示唆された。

【文献】

- 1) 石井敏. フィンランドにおける高齢者ケア政策と高齢者住宅. 海外社会保障研究 2006 ; 164 : 39-53.